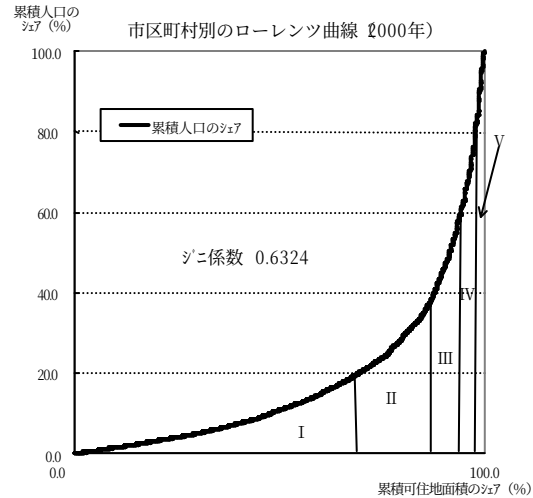
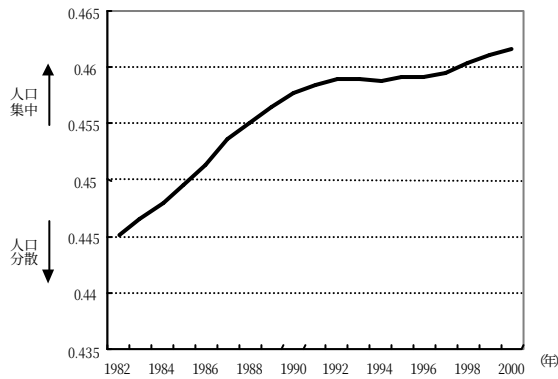


指標 人口分布ジニ係数

全国の人口分布を都道府県を単位とするジニ係数でみると、90年代前半に横ばいとなっているものの総じて集中度が高まる傾向にある。市町村を単位とする人口分布でみると、可住地面積2%のところに人口の20%が分布しているなど集中度が高い。

都道府県別の人口分布ジニ係数の推移



(出典) 国土交通省国土計画局調査、総務省自治行政局「住民基本台帳人口要覧」をもとに国土交通省国土計画局作成。

- (注) 1. ジニ係数(G)は都道府県別の人口と可住地面積をもとに算出し、次式で求められる。

$$G = 1 - \frac{\sum a_i p_i p_j}{10000}$$

 a: 人口密度が最も低い都道府県から番目の都道府県の可住地面積の国内可住地面積に占める割合(%)
 p: 人口密度が最も低い都道府県から番目の都道府県までの累積人口の割合(%)
 2. 可住地面積とは、農用地・宅地・道路の合計である。
 3. ジニ係数は、1に近づくほど集中度が高く、0に近づくほど均等化が進んでいることを示す。

グループ	I	II	III	IV	V
可住地面積のシェア (%)	67	18	9	4	2
人口のシェア (%)	20	20	20	20	20
グループごとの人口密度 (人/km ²)	316	1170	2371	4979	10064

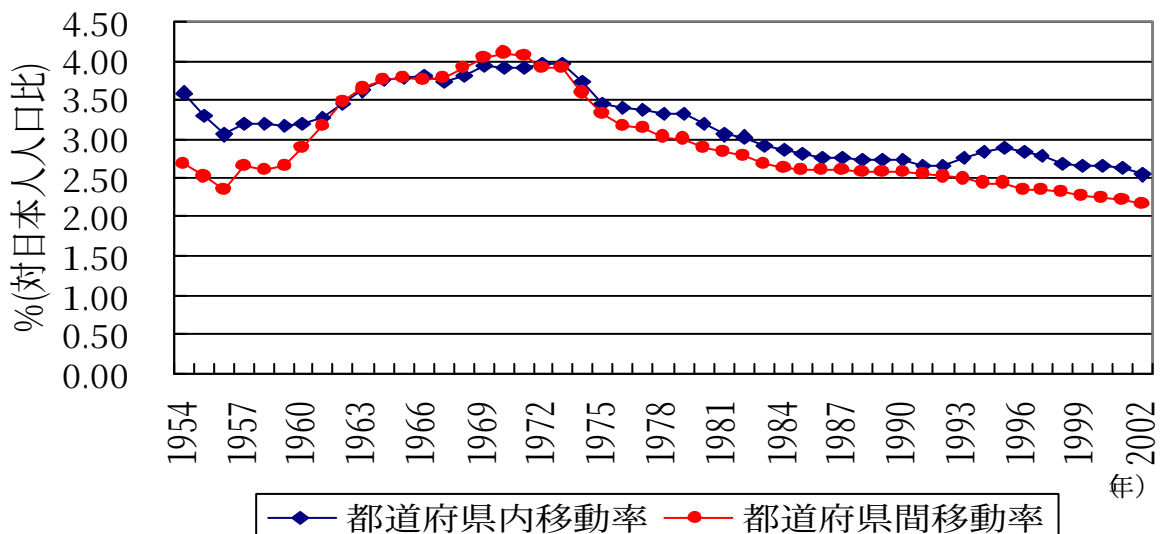
(出典) 総務省統計局「国勢調査報告」、「統計でみる市区町村のすがた」、国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積」、農林水産省 1990年世界農業センサス」をもとに国土交通省国土計画局作成。

- (注) 1. ジニ係数は、市区町村別の人口と可住地面積をもとに算出した。
 2. 可住地面積は、北方地域及び竹島を除いた総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出した。なお林野面積とは、森林面積と森林以外の草生地面積の合計である。主要湖沼とは、面積km²以上の湖沼で人造湖以外の湖沼としている。

指標 都道府県内及び都道府県間人口移動率

人口移動の動向を都道府県内及び都道府県間移動率でみると、都道府県内移動率は80年代後半以降概ね横ばいであるのに対し、都道府県間移動率は長期的に減少傾向にある。

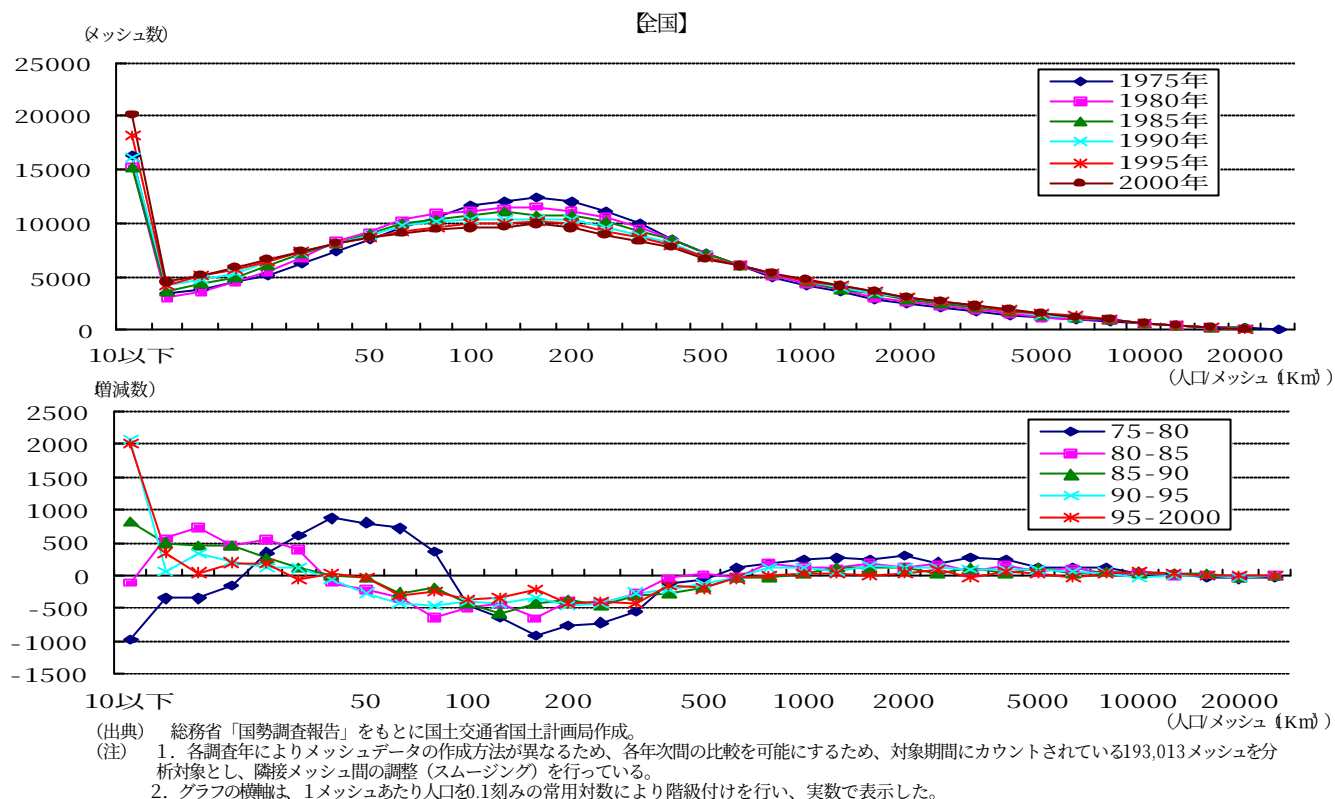
都道府県内移動率及び都道府県間移動率の推移



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報(平成14年)」より国土交通省国土計画局作成。

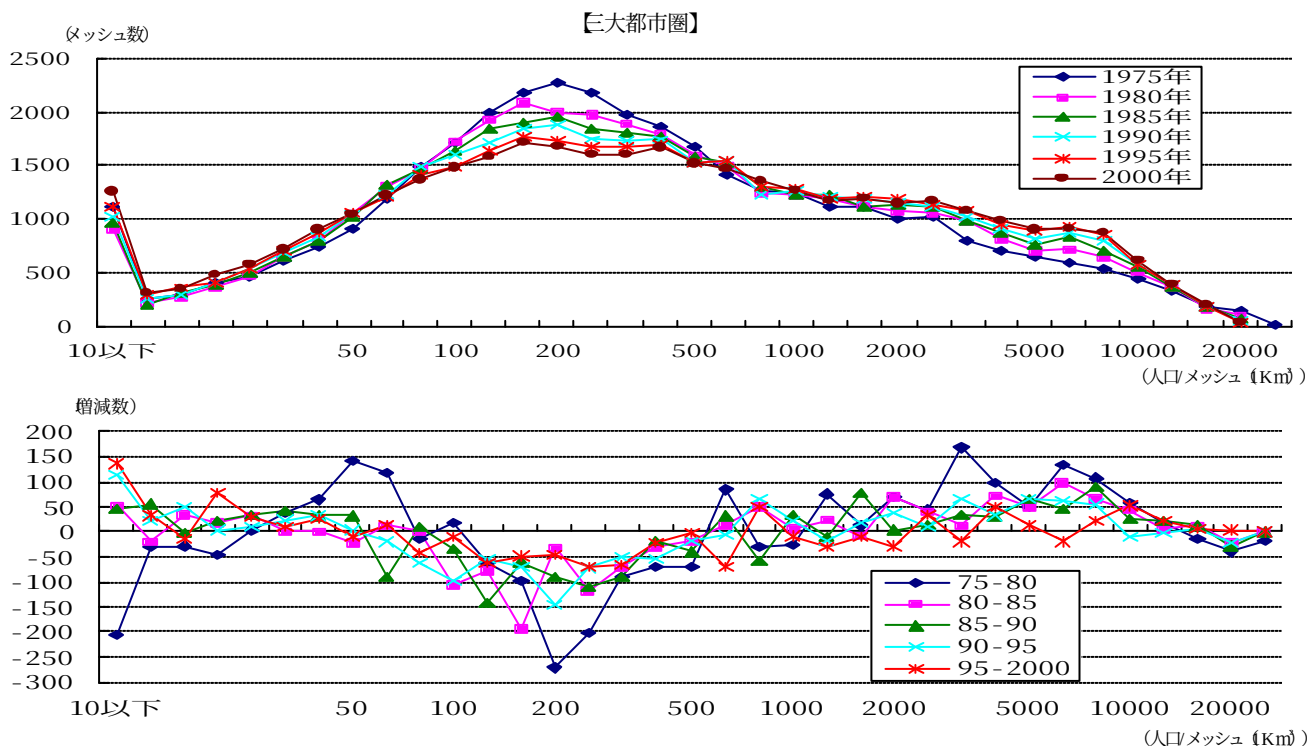
指標：人口密度別メッシュ数 全国、総数及び増減数、1975～2000年

我が国の人口密度分布の過去25年間の推移を1Km²メッシュデータでみると、概ね、50～500人のメッシュ数が減少しつつある一方、500人以上のメッシュ数が増加を続けている。



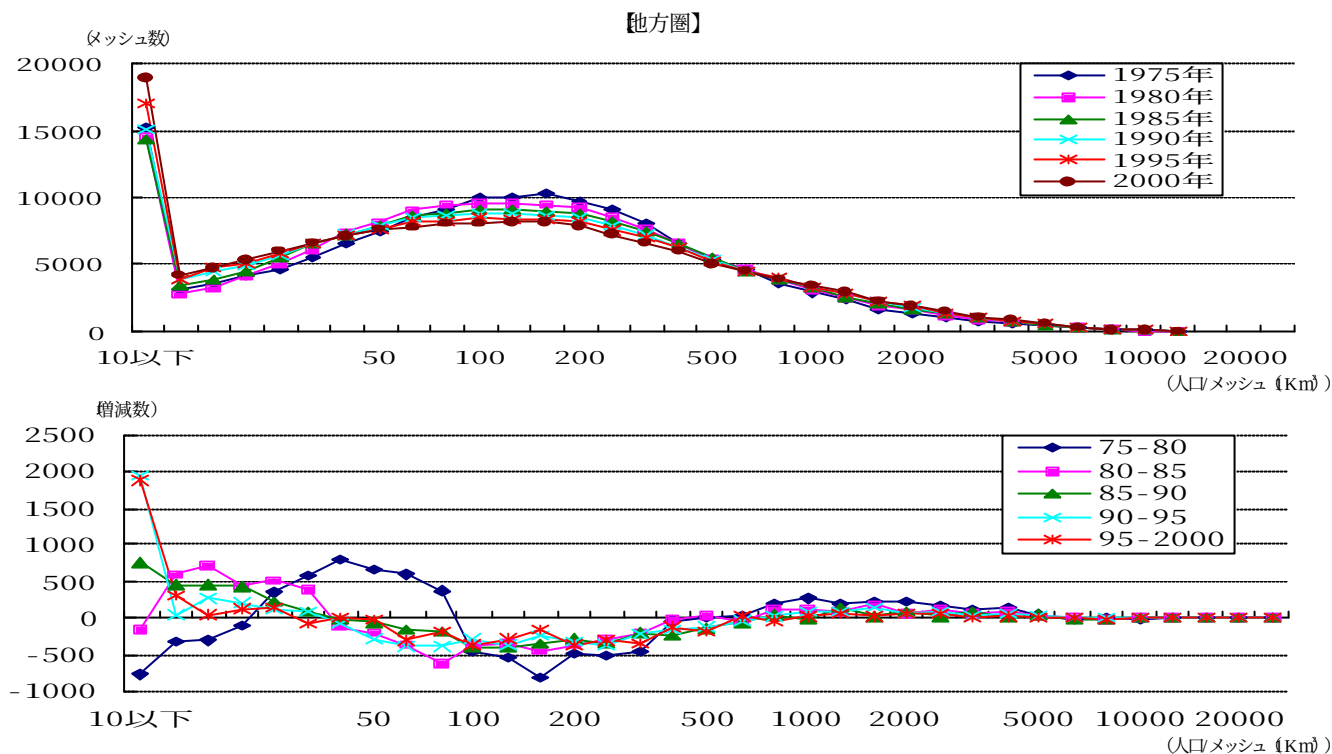
指標：人口密度別メッシュ数 三大都市圏、総数及び増減数、1975～2000年

三大都市圏では、50～500人のメッシュ数が減少する一方、500人以上のメッシュ数の増加が著しい。



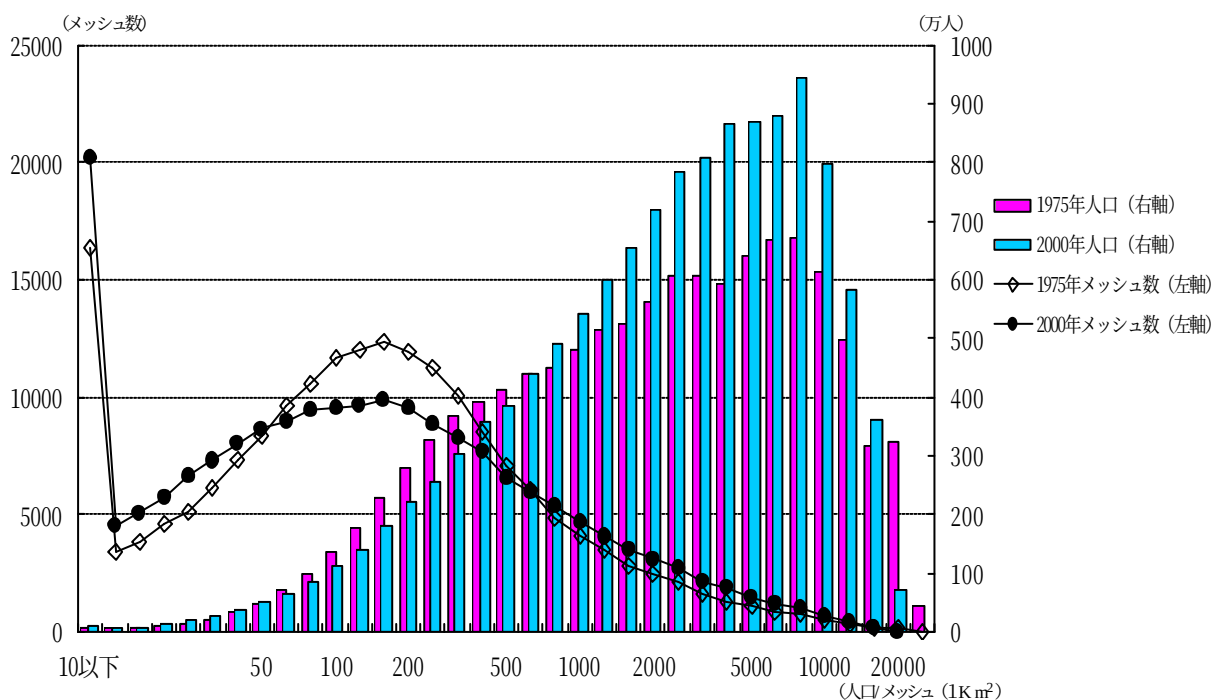
指標：人口密度別メッシュ数 地方圏、総数及び増減数、1975～2000年

地方圏では、50～500人のメッシュ数が減少する一方、50人未満のメッシュ数の増加が著しい。



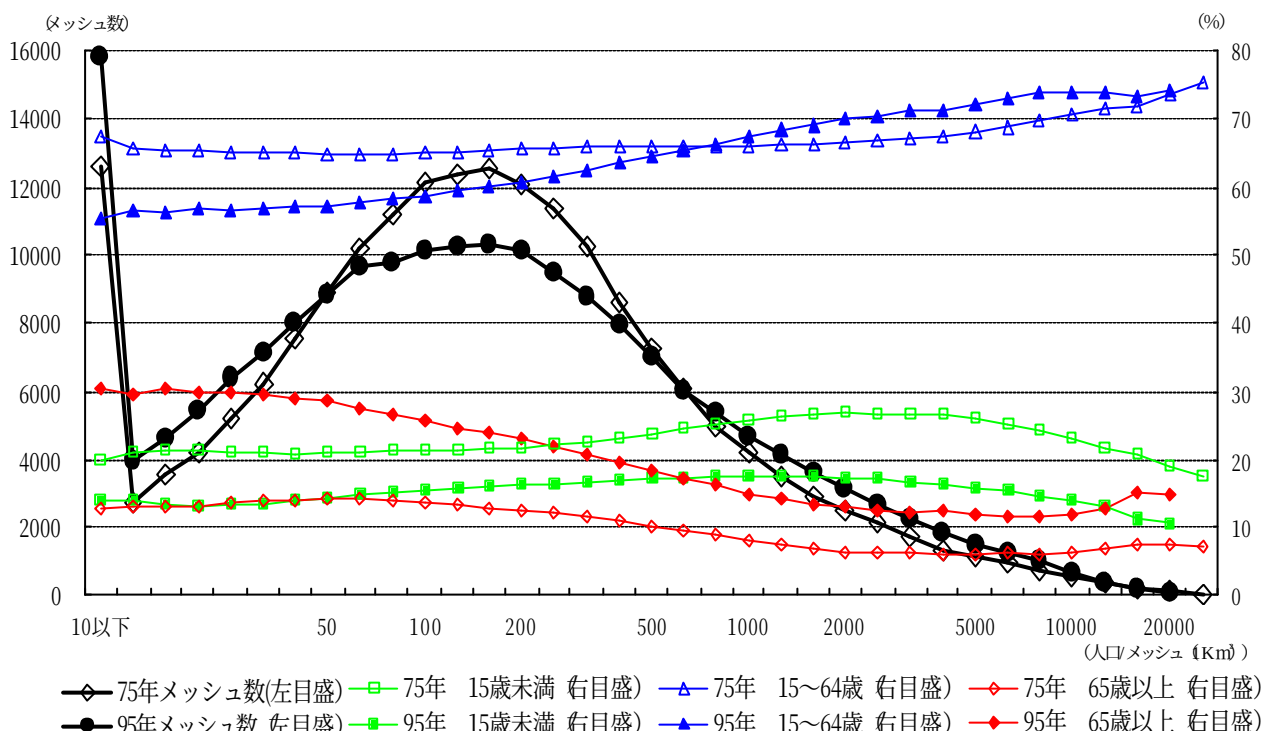
指標：人口密度別メッシュ数と人口 1975年・2000年

人口密度別人口をみると、人口密度帯50～600人及び20000人以上において人口が減少している一方、同 800～16,000人において人口が増加している。



指標：人口密度別メッシュ数と年齢階級別人口割合（1975年・1995年）

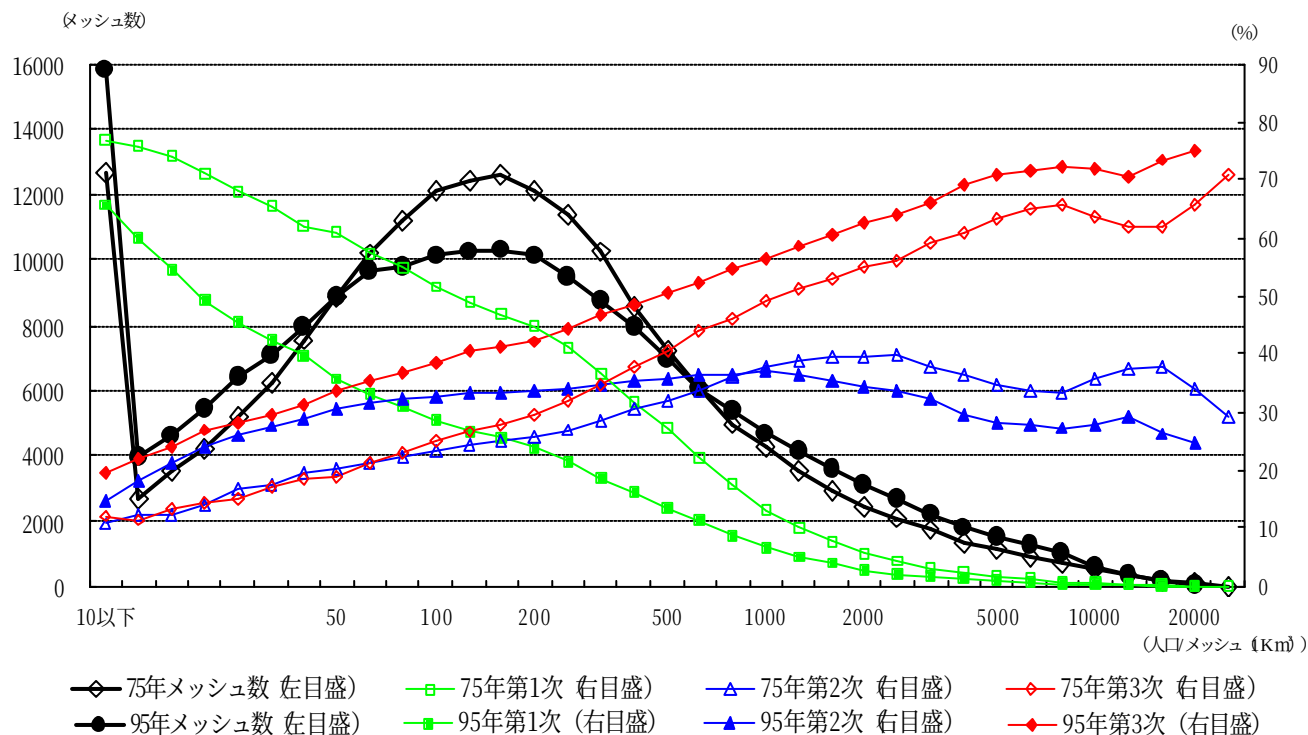
人口密度別年齢階級別人口割合をみると、概ね、人口密度が高いほど15～64歳人口割合が高く、人口密度が低いほど65歳以上人口割合が高くなっており、また、この傾向は強まっている。また、人口密度帯16,000～20,000人において65歳以上人口の割合が高まる傾向がみられる。



(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

指標：人口密度別メッシュ数と産業別就業者割合（1975年・1995年）

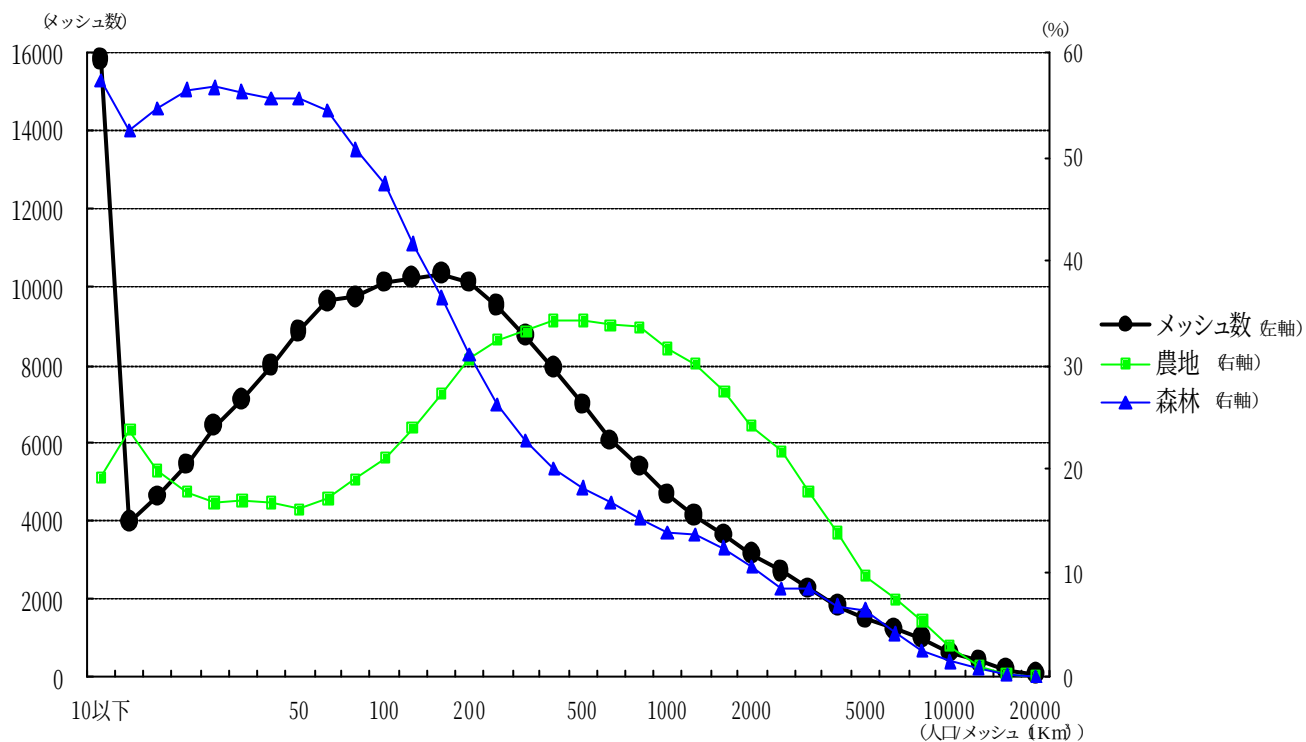
人口密度別産業別就業者割合をみると、概ね、人口密度が高いほど第3次産業割合が高く、人口密度が低いほど第1次産業割合が高くなっており、また、この傾向は強まっている。一方、第2次産業割合については、概ね、平準化してきている。



(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

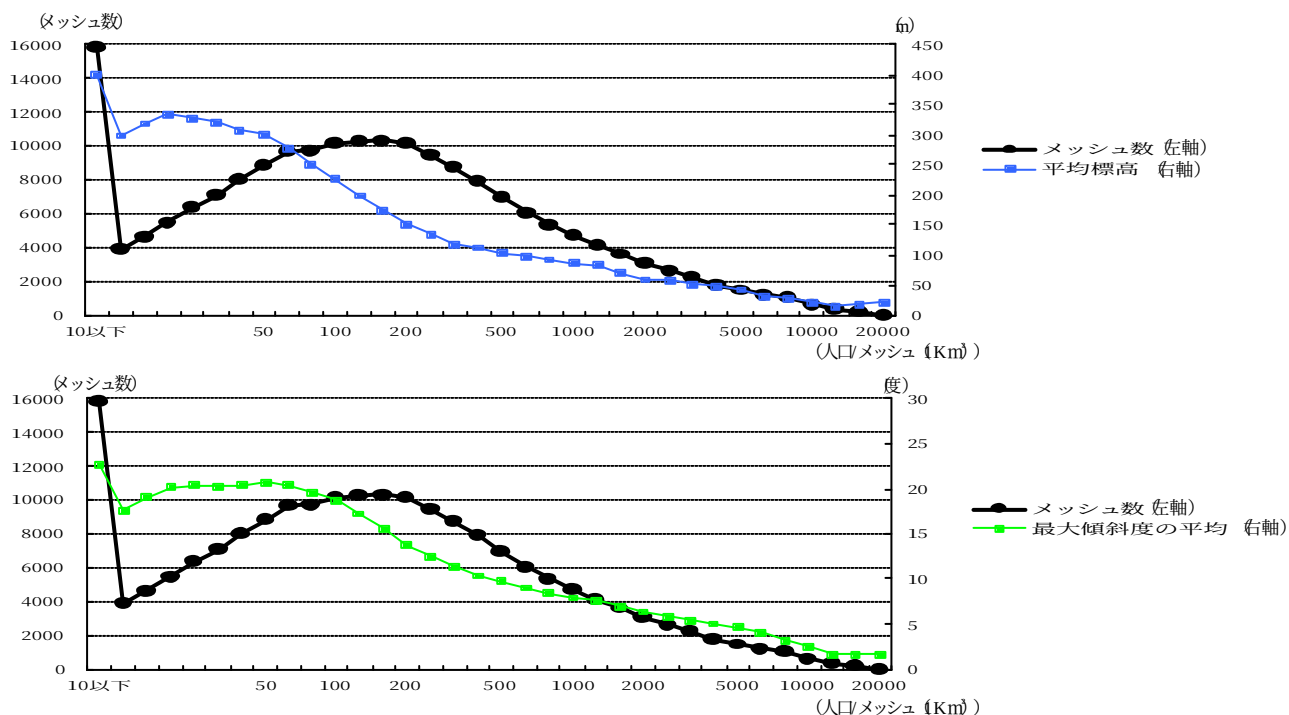
指標：人口密度別メッシュ数と土地利用 農地・森林の割合、1995年

人口密度別の農地及び森林面積の割合をみると、森林割合は人口密度帯50人以下で高く、農地割合は同500人付近で高い。



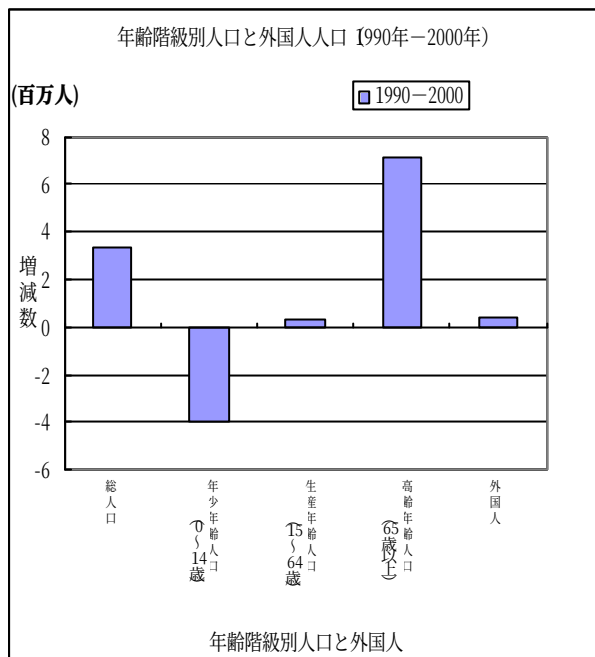
指標：人口密度別メッシュ数と自然地形 平均標高・平均最大傾斜度、1995年

人口密度別の平均標高及び平均傾斜度をみると、人口密度が低いほど標高・最大傾斜度ともに高い。



指標 外国人の増加数とその地域分布

我が国における外国人の増加は、総人口の増加に対してはその寄与は小さいが、地域別には年少人口の減少を補い人口減少を食い止めている地域がみられる。



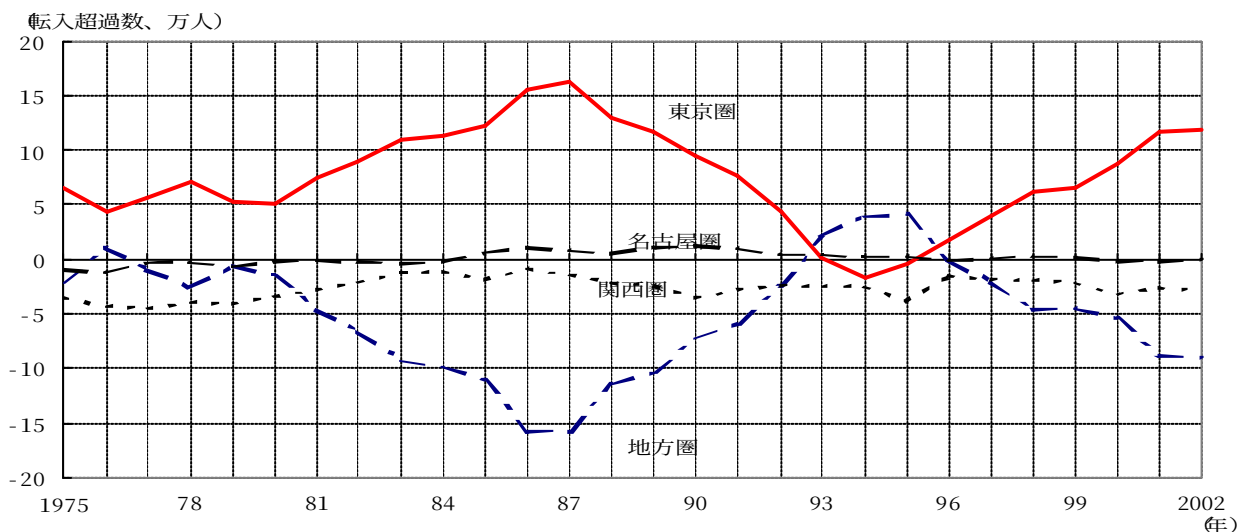
(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

市町村別外国人割合と日本人年少人口の比較

		2000年 人口総数に占める 外国人割合 (%)	2000年 人口総数 (人)	人口増減率 (1990-2000)	外国人寄与度 (1990-2000)	日本人 (15歳未満) 寄与度 (1990-2000)
1	群馬県 大泉町	11.878	41,403	5.53	9.89	△ 4.74
2	静岡県 小笠町	7.731	15,508	11.54	7.98	△ 3.09
3	長野県 箕輪町	6.438	25,661	13.29	6.58	△ 3.19
4	滋賀県 愛知川町	6.402	10,966	21.47	6.81	△ 0.94
5	東京都 新宿区	5.746	286,726	△ 3.39	1.90	△ 3.41
6	岐阜県 美濃加茂市	5.697	50,063	16.39	5.84	△ 0.36
7	静岡県 大東町	5.695	21,791	8.11	4.19	△ 4.11
8	東京都 港区	5.455	159,398	0.57	1.14	△ 2.81
9	静岡県 湖西市	4.834	43,711	1.52	3.28	△ 3.61
10	東京都 荒川区	4.637	180,468	△ 2.35	1.10	△ 2.27
11	岐阜県 坂祝町	4.552	8,853	1.50	2.56	△ 5.57
12	栃木県 真岡市	4.385	64,648	4.70	2.57	△ 5.65
13	富山県 利賀村	4.340	1,083	△ 4.75	1.14	△ 1.41
14	静岡県 濱野町	4.322	19,738	9.70	3.98	△ 3.85
15	群馬県 伊勢崎市	4.312	125,751	8.46	3.53	△ 2.37
16	長野県 飯島町	4.305	10,895	0.87	3.66	△ 3.38
17	長野県 細代田町	4.280	13,412	12.75	3.66	△ 2.64
18	滋賀県 石部町	4.120	12,378	13.66	2.20	△ 2.90
19	山梨県 田舎町	4.037	16,694	17.98	4.05	△ 2.26
20	三重県 上野市	3.935	61,493	2.08	2.93	△ 2.79
21	大阪府 忠岡町	3.781	17,509	△ 0.32	△ 1.09	△ 2.23
22	長野県 明科町	3.756	9,771	△ 2.37	3.57	△ 4.19
23	愛知県 小坂井町	3.739	21,664	3.76	0.59	△ 3.09
24	大阪府 大阪市	3.721	2,598,774	△ 0.95	△ 0.27	△ 2.27
25	滋賀県 長浜市	3.599	60,104	8.32	3.52	△ 1.89
26	東京都 豊島区	3.478	249,017	△ 4.91	0.23	△ 3.14
27	茨城県 石下町	3.450	24,230	10.12	3.59	△ 2.45
28	長野県 伊那市	3.428	62,284	3.70	3.04	△ 2.52
29	福井県 武生市	3.427	73,792	5.14	3.12	△ 2.86
30	大阪府 東大阪市	3.399	515,094	△ 0.62	△ 0.44	△ 2.27
	全国	1.033	126,925,843	2.68	0.34	△ 3.76

指標 人口の転入超過数 圏域別

人口の転入超過数を圏域別にみると、80年代に入って生じた東京圏への集中は、87年をピークに低下を始め、1994～1995年には転出超過に転じた。しかしその後再び転入超過に転じ、東京圏への転入超過数は増加傾向にある。これに呼応して、地方圏における転出超過も増加傾向にある。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

注 上記の地域区分は以下の通り。

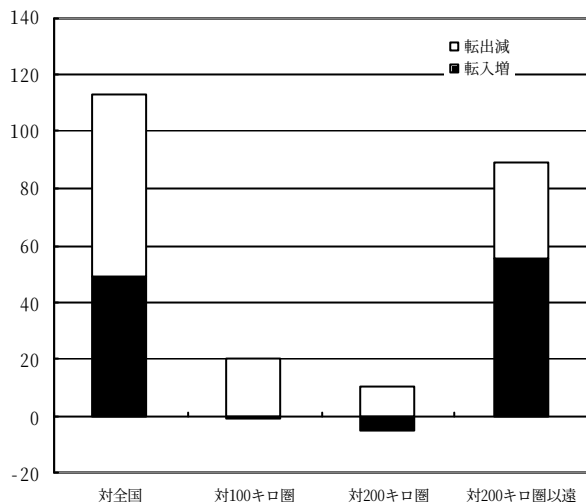
東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県、 関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、

三大都市圏：東京圏、名古屋圏、関西圏、 地方圏：三大都市圏以外の地域

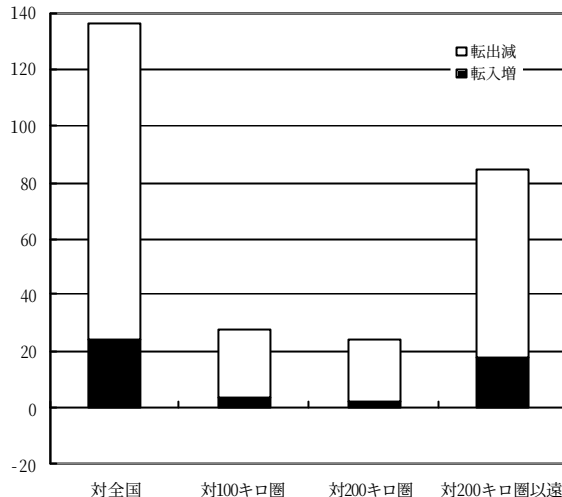
指標 東京圏の人口の転入超過数（距離帯別）

1980年代と90年代の東京圏への人口集中の要因を距離帯別、転出転入別にみると、対 200キロ圏以遠からの転入超過は、80年代には60%以上が流入の増加によるものであったのに対し、90年代は75%が転出の減少によるものである。80年代の東京圏への人口集中が「人が入ってきた型」であったのに対し、90年代のそれは「人が出ていかない型」となっている。

(千人) 東京圏への転入超過数増加 (1980～1987) の距離帯別要因



(千人) 東京圏への転入超過数増加 (1994～2002) の距離帯別要因



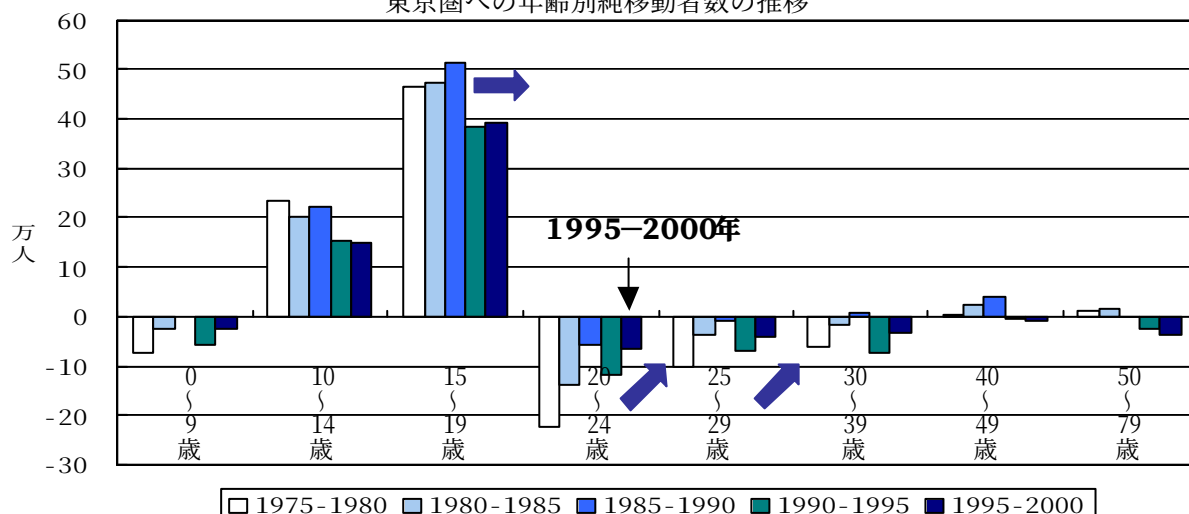
(出典) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 100キロ圏とは茨城県、栃木県、群馬県、山梨県であり、200キロ圏とは福島県、新潟県、長野県、静岡県を指す。

指標 東京圏の人口の転入超過数（年齢別）

東京圏への人口の年齢別純移動者数は、大学等入学時 (10歳代) に増加し、卒業時 (20歳代) に減少するという傾向がみられる。時系列で90年代前半から後半にかけての推移をみると、10歳代の転入超過数が横ばいで推移している中で、20歳代の転出超過数が減少しており、90年代後半の東京圏への人口集中が転出の減少を主因とすることを裏付けている。

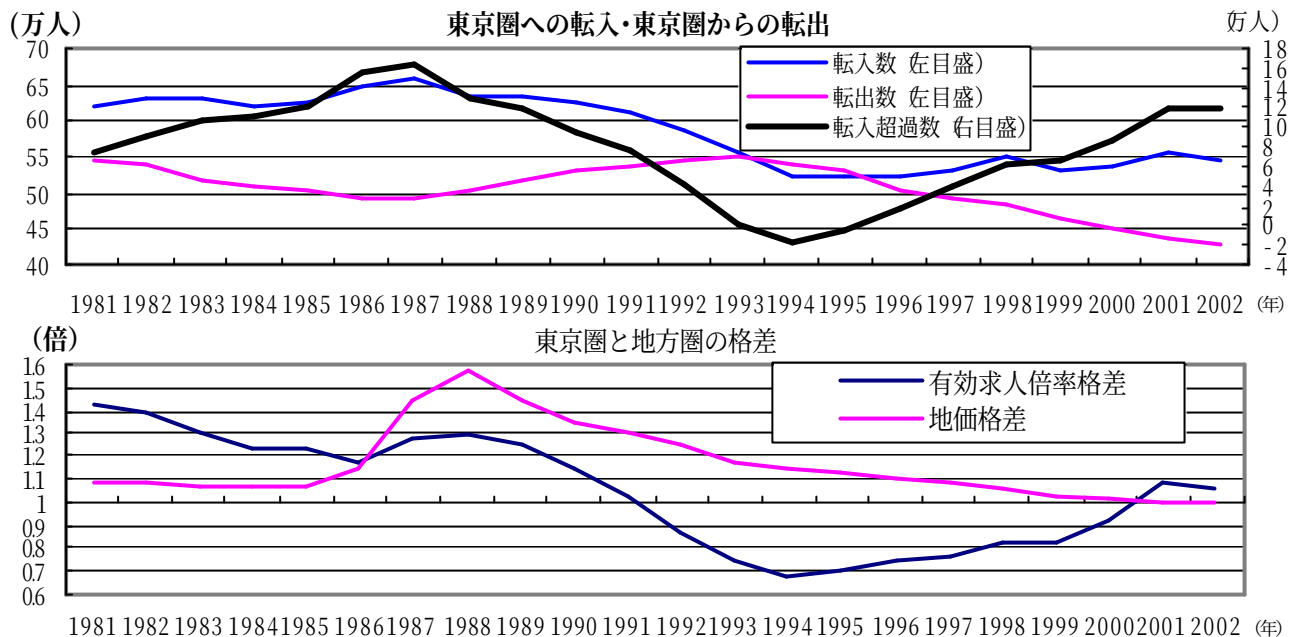
東京圏への年齢別純移動者数の推移



(出典) 総務省「国勢調査」より国土交通省国土計画局作成。

指標 東京圏の人口の転入超過数と経済社会諸変数との相関

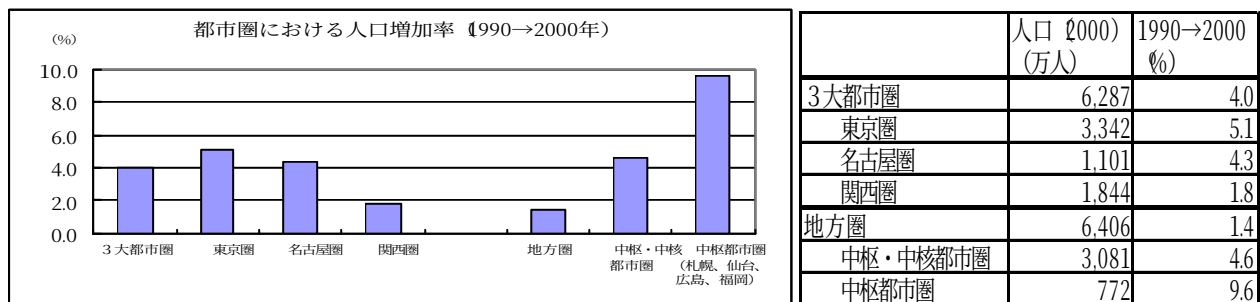
東京圏への転入超過数と、これに影響を与えと考えられる雇用と地価の東京圏・地方圏格差との関係を見ると、90年代以降において、有効求人倍率の東京圏における相対的な改善や、地価の東京圏における相対的な下落と東京圏への転入超過数の増加との関係がうかがえる。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」、国土交通省「地価公示」をもとに国土交通省国土計画局作成。
 (注) ここでいう「有効求人倍率格差」とは、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）における有効求人倍率（有効求人数／有効求職者数）を東京圏以外の地域における有効求人倍率で割ったもの。一方、「地価格差」とは、東京圏における地価水準（住宅地）を東京圏を含む全国の地価水準（住宅地）で割ったものである（地価水準は、1970年を1として各年の地価増減率を指数化したもの）。

指標 三大都市圏及び地方中枢・中核都市圏の人口増加率

大都市圏においては、東京圏の人口増加率が最も高い一方、地方圏においては、中枢・中核都市圏の人口増加率が高く、人口分布の多極化の傾向がみられる。



(出典)「日本の都市圏設定基準 (Metropolitan Area Definitions in Japan)」(金本良嗣・徳岡一幸 2001年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)

1. 金本・徳岡(2001年)の都市圏設定基準に基づき算出。なお、ここでの都市圏とは中心都市のDID人口が5万人以上の市町村とした。都市圏設定基準は以下のとおり。

○中心都市の条件

- (1) DID人口が5万人以上の市町村。
- (2) 他市町村の郊外となっている市町村は中心都市から除外する。
- (3) 相互に通勤率が基準値以上となっている双方方向通勤の場合には、通勤率が大きい方を小さい方の郊外とし、小さい方を中心都市とする。
- (4) 郊外市町村の中で従業員常住人口比が1以上であり、しかも、DID人口が中心市町村の3分の1以上か、あるいは10万以上である市町村をその都市圏の中心都市に組み入れる。

政令指定都市については、自然体では従業員常住人口比の基準を満たしていても、一つあるいは複数の区が上の条件を満たしていれば市全体を) 中心都市に加える。

○郊外市町村の条件

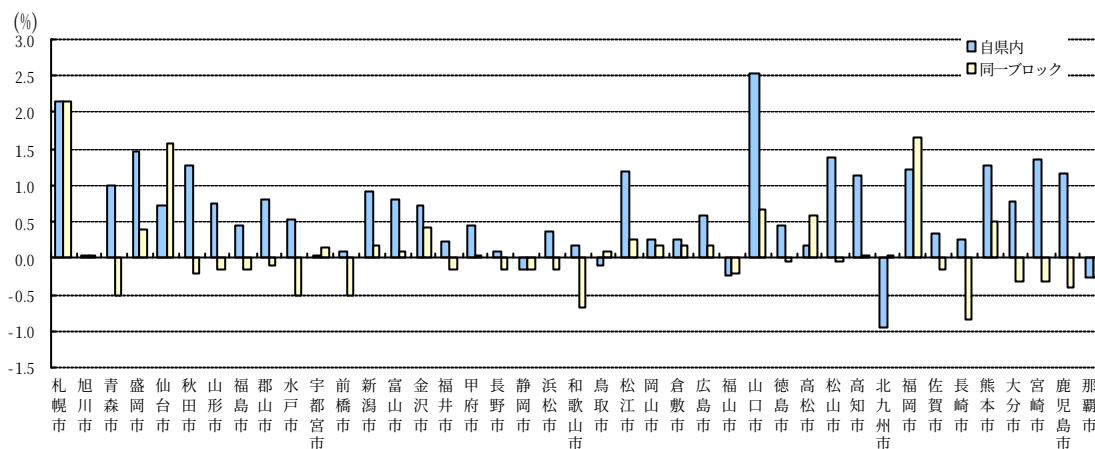
- (1) 中心都市への通勤率が10%以上の市町村をその中心都市の郊外市町村とする。
- (2) 中心都市が複数の市町村から構成される場合には、それらの市町村全体への通勤率を用いる。
- (3) 通勤率が10%を超える中心都市が複数存在する場合には、通勤率が最大の中心都市の郊外とする。
- (4) 中心都市及び他の郊外市町村への通勤率が10%を超える場合には、通勤率がより大きいものの郊外であるとする。

2. 中枢・中核都市・・・「都道府県庁所在地または人口30万人以上」かつ「昼夜間人口比1以上」の都市 (三大都市圏を除く)

指標 地方中枢・中核都市圏の道県内・ブロック内に対する人口純移動率

地方中枢・中核都市圏の道県内及び地域ブロック内に対する人口純移動率をみると、概ね道県内では転入超過となっており、地方中枢都市圏では地域ブロック内においても転入超過となっている。

地方中枢・中核都市圏の道県内・地域ブロック内の人口純移動率（1995～2000年）



(出典) 国勢調査「人口移動集計」、「日本の都市圏設定基準 Metropolitan Area Definitions in Japan」(金本良嗣・徳岡一幸 2001年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

- (注) 1. 人口純移動率は、人口純移動者÷都市圏人口×100で算出。横軸は各都市圏を表す。同一ブロック内純移動は自県内純移動を除いたもの。
2. ここで中核・中核都市とは都道府県庁所在地または人口30万人以上かつ昼夜間人口比1以上の都市であり、各都市圏の中心都市である。
2. 金本・徳岡(2001年)の都市圏設定基準による郊外地域の条件は以下のとおり。
(1)中心都市への通勤率が10%以上の市町村をその中心都市の郊外市町村とする。
(2)中心都市が複数の市町村から構成される場合には、それらの市町村全体への通勤率を用いる。
(3)通勤率が10%を超える中心都市が複数存在する場合には、通勤率が最大の中心都市の郊外とする。
(4)中心都市及び他の郊外市町村への通勤率が10%を超える場合には、通勤率がより大きい郊外であるとする。

指標：産業関連諸機能の従業者数等の割合（圏域別）

産業関連諸機能の分布を、三大都市圏と地方圏の従業者数等の割合でみると、国際、情報等の高次機能が東京圏に集中しており、またこのところ集中度合いを高めている。

(1) 金融 (国内銀行貸出残高) (%)

	1953年	1965年	1975年	1985年	1995年	2001年
三大都市圏	72.2	77.9	76.9	77.0	74.5	72.3
（東京圏）	38.7	46.9	49.2	53.4	52.0	50.3
（関西圏）	24.8	23.4	21.3	18.2	17.0	16.1
（名古屋圏）	8.7	7.7	6.5	5.4	5.5	5.9
地方圏	27.8	22.1	23.1	23.0	25.5	27.7

(出典) 日本銀行「金融経済統計月報」より国土交通省国土計画局作成

- (注) 1. 各年9月末現在。
2. 1955年、65年は沖縄県を除く。

(2) 国際（外国法人数） (%)

	1965年	1975年	1985年	1995年	1999年
三大都市圏	99.0	96.2	96.0	96.0	96.9
(東京圏)	84.5	86.4	87.6	87.5	90.1
(関西圏)	13.7	9.3	7.7	7.5	5.9
(名古屋圏)	0.8	0.5	0.7	0.9	0.9
地方圏	1.0	3.8	4.0	4.0	3.1

(出典) 国税庁「国税庁統計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成

(注) 1965年、75年は沖縄県を除く。

(3) 情報（情報サービス・調査、広告業従業者数） (%)

	1969年	1975年	1986年	1991年	1996年	1999年
三大都市圏	77.5	75.5	76.7	75.0	75.2	75.6
（東京圏）	52.5	53.5	57.5	55.2	55.1	56.0
（関西圏）	19.3	16.8	14.2	14.5	14.3	13.8
（名古屋圏）	5.7	5.2	4.9	5.3	5.8	5.9
地方圏	22.5	24.5	23.3	25.0	24.8	24.4

(出典) 総務省「事業所・企業統計調査」を基に国土交通省国土計画局作成。

- (注) 1. 1969年では沖縄県を除く。
2. 1991年については、長崎県島原市、深江町は調査の対象から除かれて
3. 1999年の調査対象は民営事業所のみ。

(4) 対事業所サービス（産業連関表「対事業所サービス」の範囲の産業（除情報）従業者数）（%）

	1966年	1975年	1986年	1991年	1996年	1999年
三大都市圏	57.9	56.0	57.6	59.2	59.1	58.9
(東京圏)	35.2	33.0	34.9	36.1	36.2	35.4
(関西圏)	15.2	15.7	15.5	15.5	15.2	14.9
(名古屋圏)	7.6	7.3	7.3	7.6	7.7	8.6
地方圏	42.1	44.0	42.4	40.8	40.9	41.1

(出典)総務省「事業所・企業統計調査」を基に国土交通省国土計画局作成

- (注) 1. 1966年は沖縄県を除く。
2. 1991年については、長崎県島原市、深江町は調査の対象から除かれていた。
3. 1999年の調査対象は民営事業所のみ。

(5) 業務管理（資本金10億円以上の本社数） (%)

	1955年	1965年	1975年	1985年	1995年	1999年
三大都市圏	89.9	89.3	83.9	83.1	81.6	79.1
(東京圏)	63.3	61.1	58.4	59.4	58.5	56.0
(関西圏)	23.7	22.5	20.1	18.3	17.2	16.7
(名古屋圏)	3.0	5.7	5.4	5.5	5.9	6.4
地方圏	10.1	10.7	16.1	16.9	18.4	20.9

(出典) 国税庁「国税庁統計年報」を基に国土交通省国土計画局作成。

(注) 1955年、65年、75年は沖縄県を除く。

(6) 研究開発（学術研究機関従業者数） (%)

	1966年	1975年	1986年	1991年	1996年	1999年
三大都市圏	64.7	66.9	65.0	61.7	63.6	71.2
(東京圏)	45.8	49.2	46.5	41.6	45.7	53.5
(関西圏)	14.0	13.5	13.8	15.2	12.6	13.3
(名古屋圏)	4.9	4.2	4.8	4.9	5.2	4.4
地方圏	35.3	33.1	35.0	38.3	36.4	28.8

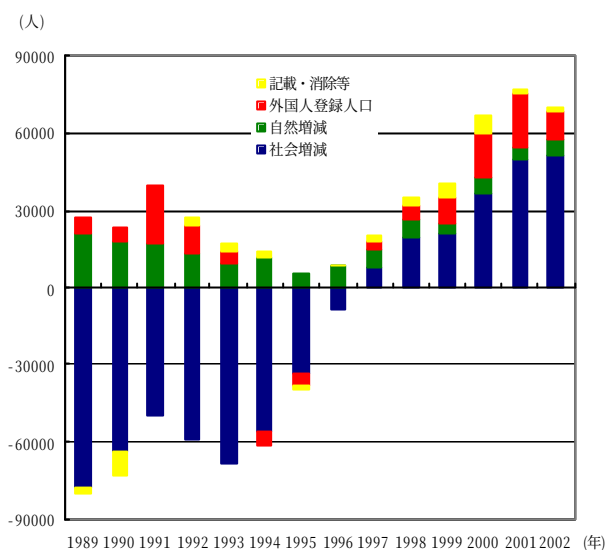
(出典) 総務省「事業所・企業統計調査」をもとに国土交通省国土計画局作成

- (注) 1. 1966年は沖縄県を除く。
2. 1991年については、長崎県島原市、深江町は調査の対象から除かれていた。
3. 1999年の調査対象は民営事業所のみ。

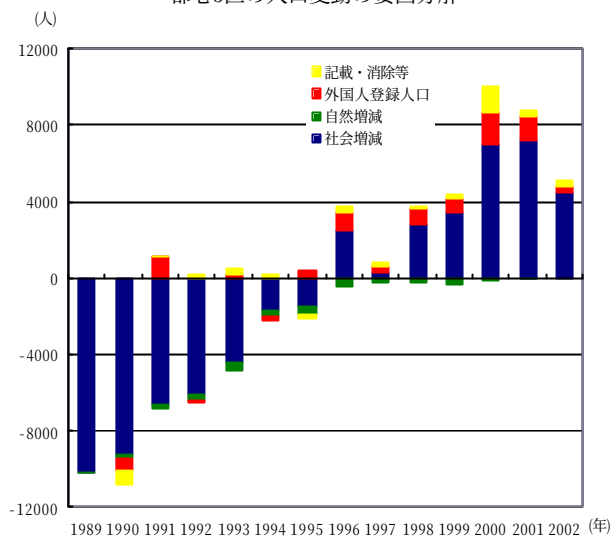
指標 東京特別区及び都心3区の人口変動

東京都心（東京特別区及び都心3区）の人口変動をみると、90年代後半以降社会増に転じ、その増加幅も概ね増加している。

東京特別区の人口変動の要因分解



都心3区の人口変動の要因分解

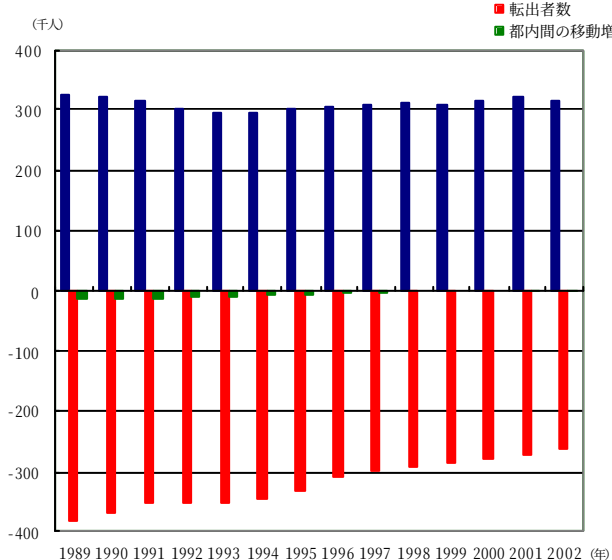


(出典) 東京都資料をもとに国土交通省国土計画局作成。
(注) 都心3区とは、千代田区・中央区・港区のこと。

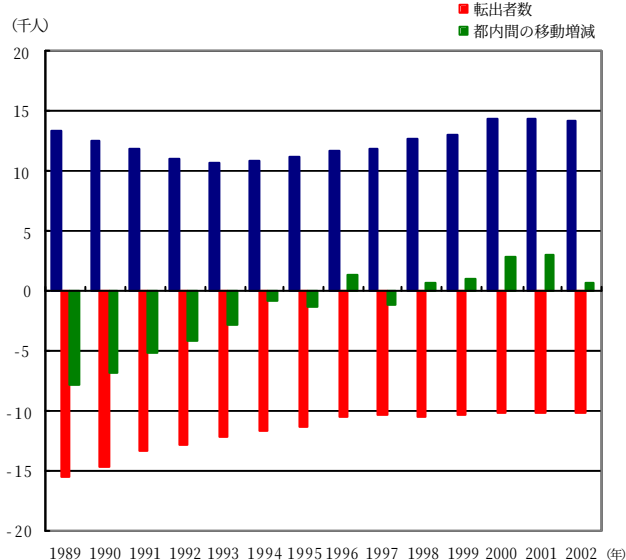
指標 東京特別区及び都心3区の転入・転出者数

東京都心（東京特別区及び都心3区）の社会増減を転入・転出者別にみると、転出者数の減少が続く一方、転入者数が90年代後半から増加に転じている。

東京特別区の転入者数・転出者数の推移



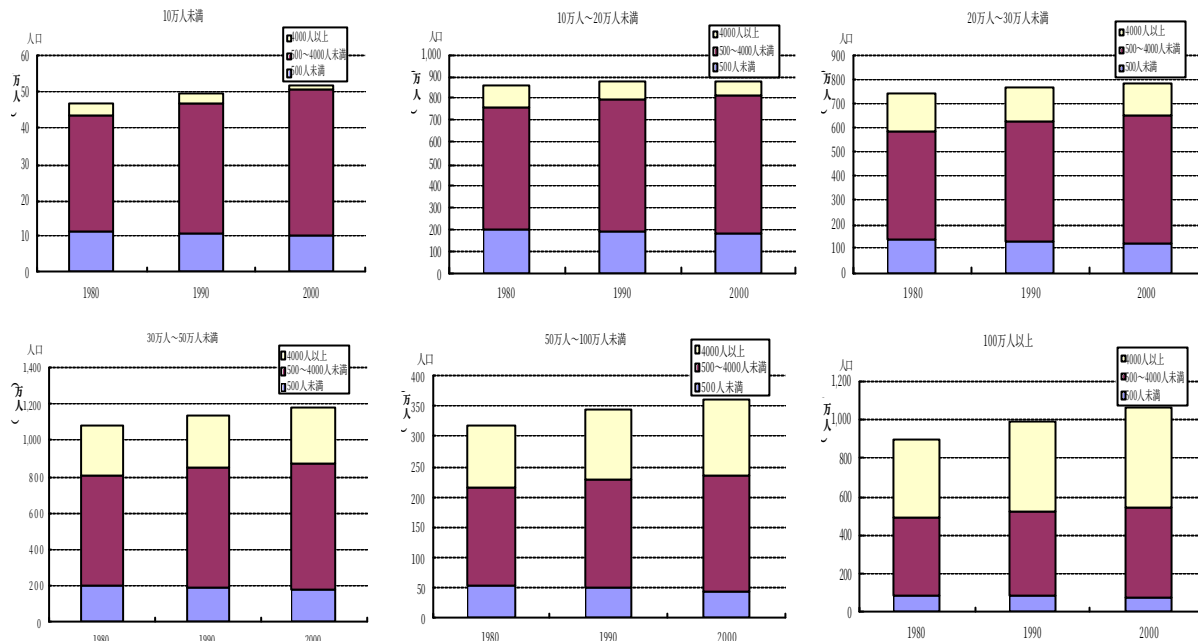
都心3区の転入者数・転出者数の推移



(出典) 東京都資料をもとに国土交通省国土計画局作成。
(注) 都心3区とは、千代田区・中央区・港区のこと。

指標 地方都市圏の中心都市規模別にみた人口密度別人口分布

中心都市の規模別にみた地方都市圏の人口密度分布を1km²メッシュデータでみると、中心都市の規模が小さくなるほど、4000人以上の市街地について、その人口規模の割合は小さく、また減少傾向がみられる。

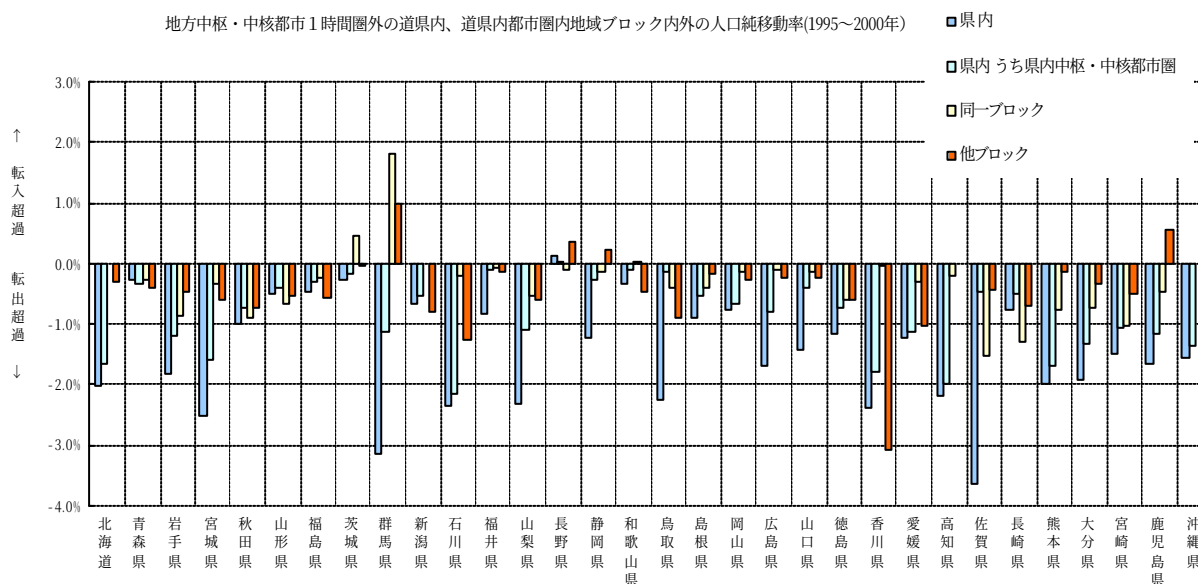


(出典) 総務省「国勢調査報告」、「日本の都市圏設定基準『Metropolitan Area Definitions in Japan』」金本良嗣・徳岡一幸 2001年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 「人口規模」とは、都市圏における中心都市の2000年国勢調査人口の規模をさす。

指標 地方中枢・中核都市1時間圏外の道県内、道県内都市圏内、ブロック内外に対する人口純移動率

地方圏の各道県における中枢・中核都市1時間圏外では、一部の県を除いて転出超過となっており、このうちの過半の道県において道県内の中枢・中核都市圏への転出が大きなウェイトを占めている。



(出典) 総務省統計局「国勢調査・人口移動集計」、国土交通省総合交通体系データベース (NAVINET) をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. ここで1時間圏外市町村とは、「都道府県庁所在地または人口30万人以上」かつ「昼夜間人口比1以上」の都市から60分で到達できない市町村のことで、道県ごとに集計した。

2. 「1時間圏」の設定は、1998年10月現在の交通ネットワークで新幹線と特急を除く鉄道と道路の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に計算したもの。

なお、各市町村間の到達時間はそれぞれ市町村役場である。

3. 栃木県、富山県、福岡県については、県人口に占める1時間圏外人口の割合が1%以下の為、除外した